

Stagnation 仮説の検討

甲 賀 光 秀

- 1 本稿の課題
- 2 Harrod の停滞仮説
 - 2-1 Harrod の基本方程式
 - 2-2 保証成長率概念の吟味
 - 2-3 Harrod の stagnation thesis
 - (1) $G_w > G_n$ の状態
 - (2) 企業貯蓄 S_d について
 - (3) Harrod の過剰貯蓄対策
 - 2-4 Harrod の停滞仮説の意義と問題点
- 3 J. Steindl の停滞仮説
 - 3-1 Harrod の基本方程式の拡張
 - 3-2 Steindl の基本方程式
 - 3-3 Kalecki 型の貯蓄関数
 - 3-4 均衡への調整メカニズム
 - 3-5 Steindl の停滞仮説
 - 3-6 Steindl 停滞仮説の意義と問題点
- 4 現代資本主義と Stagnation
 - 4-1 Harrod の過剰貯蓄状態の再定式化
 - 4-2 資本蓄積の停滞と過剰貯蓄
 - 4-3 Stagnation 下の矛盾

1 本稿の課題

現代資本主義は1970年代から10余年にわたって、失業率の水準でみても、操業度の水準でみても第二次大戦後のそれ以前の高成長期に比して明らかに悪化している。経済は潜在成長率以下の水準でしか成長しえずにいる。

この潜在成長率以下の水準での、より短期的な成長率の変動が発生している。こういった現実の状況は、短期的な成長率循環に眼を奪われてしまわない限り、確実に長期的傾向としての Stagnation 状態に陥っているといえる。停滞仮説は、この現象の解明を課題とする。本稿の課題は、直接には現代資本主義の停滞仮説を提示している、R. F. Harrod と J. Steindl の説の検討にある。両説の検討をとおして、停滞仮説の意義と問題点をさぐり、筆者の現代資本主義分析の準備とすることが真の課題である。

最初に、R. F. Harrod が、Economic Dynamics で再びとりあげている、Stagnation thesis を検討し、その意義と問題点を探る。この Harrod の所説の検討は非常に重要であるにもかかわらず、そう多くの論者によって取り扱われているわけでもない。どちらかといえば、Harrod の短期不安定性原理の検討が中心である。J. Steindl は、長期停滞を Harrod の議論を出発点としてより拡張された停滞仮説を提示しようとして、Stagnation theory and policy という論文を近年に公表した。そこで、つぎに、Steindl をとりあげて検討する。

最後に両者の検討をとおして得られた、停滞仮説の意義と問題点を明らかにして、若干の論点に関して私見を展開する。

2 Harrod の停滞仮説

R. F. Harrod は、“Towards a Dynamic Economics” [I] (1949) および “Economic Dynamics” (1973) [II] において、「停滞仮説」(stagnation thesis) と呼ばれるものの動学版を提示した。1960年代後半以後のアメリカおよびイギリスにおいて、経済の停滞の兆候があらわれたことに注意を喚起した[II]での Harrod の理論的根拠をみとめることにする。

2-1 Harrod の基本方程式

よく知られているように Harrod は、資本主義経済のもとの景気循環とそ

れをつらぬく経済の長期的趨勢を解明するために、きわめて簡潔・明快な三つの基本方程式を提示した。

すなわち、それは、現実成長率 G 、保証成長率 (the warranted rate of growth) G_w 、および自然成長率 (the natural rate of growth) G_n である。まず、現実成長率 G は、 Y を国民所得、 I を新投資、 S を貯蓄とすると、 Y の成長率を示し、事後的な貯蓄投資の均等関係から、

$$G = s/C \quad (1)$$

となる。ここで、 C は国民所得の増加分 ΔY にたいする新投資 I の比率で限界資本係数とよばれる。(1)の両辺は、それぞれ

$$GC = \frac{\Delta Y}{Y}, \quad C = \frac{I}{\Delta Y}, \quad s = \frac{S}{Y}$$

であり、貯蓄・投資の均等条件より(1)式がえられる。現実成長率の水準は s と C が規定要因であることが示されている。

つぎに保証成長率 G_w を、つぎのように示す。

$$G_w = sd/C_r \quad (2)$$

ここで、保証成長率 G_w の水準を規定するものは sd と C_r である。 sd は諸個人と諸法人企業が希望する所得に対する貯蓄の割合を示す。 C_r は、法人企業が手持ちの固定資本や在庫の量について、それぞれちょうど最も都合だと考える水準にあつて、それ以上でも以下でもない時の限界資本係数の値であり、これを必要限界資本係数とよぶ。

第三の方程式である自然成長率 G_n は、

$$G_n = s_0/C_r \quad (3)$$

で示される。この G_n は、技術進歩によって可能となる労働生産性の上昇率 α と労働供給の増加率 n によって規定される経済の潜在的成長能力に対応する成長率、ないしは労働と余暇のバランスを考慮に入れたうえでの最大可能な成長率とも考えられている。この自然成長率を示す式において Harrod が強調しているのは、資本設備の増加率をもちこむことは本末転倒であるとして拒否している点である。むしろ、それよりも G_n を社会的に最適な成長率として規定し、

資本主義のもとでも政府の財政金融政策によって達成をめざすべき、政策目標としての最適成長率としてあつがっている。資本設備の増加率したがって資本蓄積率はここでは主役としてはあらわれていない。 G_n は、さきの α と n によって可能となる社会的に最適な成長率であり、 C_r が与えられたときに、それを実現するように政府が制御すべき社会的な最適貯蓄率が s_0 である。このことを示すために(3)式を変形して、

$$s_0 = G_n C_r \quad (3a)$$

とし、左辺が被決定変数であり、右辺は決定変数であるとしている。

以上が、周知の Harrod の三つの基本方程式である。

Harrod は、自由放任の資本主義経済のもとでは、 G と G_w および G_n の三つの大きさが一致することは全くの偶然でしかありえないと考えている。さらに、資本主義のもとで Keynes 政策によって実現される高雇用水準でさえも、あるいは完全雇用成長率でさえ技術進歩の可能性を吸みつくしておらず最適成長率ではなく、したがって自然成長率に等しくないと考えているようである。

Harrod は G と G_w の不一致が短期の不安定性を招くものとし、 G_w と G_n の不一致は長期の貯蓄不足か貯蓄過剰をもたらし、長期停滞かインフレ傾向を招来するとした。 G と G_w の不一致が、自由放任の資本制経済のもとで、ひとたび発生すると、その不一致は解消されるのではなく、上方への乖離 ($G > G_w$) はそれを累積させ、逆に下方への乖離 ($G < G_w$) も累積的になることを論じた。これが Harrod の「不安定性原理」とよばれるものの内容をなす¹⁾。

保証成長率 G_w と自然成長率 G_n の関係から経済の長期的傾向を説明しようとするが、自由放任の資本主義のもとでも、政府が政策的に介入をおこなう場合にも、この長期的傾向が調和的なものになるとは考えなかった。この意味で長期の不安定性を G_w と G_n の関係から説明しようとしたといえる。

- 1) Harrod の短期不安定性原理の検証と再定式化に関しては、次の文献で本格的におこなわれている。置塩信雄, 1977。

2-2 保証成長率概念の吟味

Harrod の G_w は、必ずしも明確な概念とはいえず、短期の不安定性原理の検討に際して、あいまいさが指摘されてきた。G と G_w の不一致から経済の短期的不安定性を論証するうえで、 G_w 概念の不十分さが指摘されてきている。本稿は短期不安定性を論じるものではないが、しかし、保証成長率 G_w の概念は、以下で Harrod の停滞仮説の動学版をみるときに重要な役割をはたすものとなるので、 G_w の概念に少し立ちいった検討をくわえておく。Harrod は最初の方の著作〔I〕では、この G_w を「均衡成長率」を示すものとして位置づけていた。 G_w が均衡成長率であるというのは、資本家が現在とりつつある行動に満足していて、現在の状態を今後ともとりつづけようとするときに実現する持続的な一定の成長率である。

ところが、〔II〕では G_w を sd と C_r によって決定される成長率としてたんに定義を示す式に変更している。Harrod が G_w を「均衡成長率」として位置づけることを撤回した理由が問題である。貯蓄主体が望ましいと考える sd が与えられたときに、 G_w を決定するものは必要限界資本係数である。この C_r は、さきにふれたように資本家が満足する固定資本財と流動資本財の水準が実現されるときの C の値である。Harrod は希望される資本量と在庫量の増分が、生産量の増分と明確な関係をもつものと考えているのである。このことが意味しているのは各資本家が全体としては、生産能力と現実の産出量の水準との関係、したがって生産能力の操業度水準について適正であると判断する状態にあり、かつ在庫の状況も適正だと判断しうる状態にあるときには C は C_r と均等になっているということである。Harrod は、〔I〕で誤まって操業度や在庫率の水準が適正であるといった資本家の「短期期待」が充され、かつ各主体の希望する貯蓄率が実現しているときに、達成される成長率を、資本家が持続させようとする「均衡成長率」だと考えてしまったのである。代表的企業家が、操業度や在庫率の水準が期待された状態にあるとき、その状態を継続させようとするのは、個別資本家の行動としては合理的な態度であるといえる。しかし、設備の操業度や在庫率が資本家の見地から考えて適正な水準にあるとき、

その適正水準を維持するために、どのような行動をとることになるのかについてあいまいなままである。すなわち、代表的企業家が操業しつつある生産設備の量に満足していると想定しているのか、あるいは資本ストックが過去の存在量に比べて増加しつつある率に満足しているのかがあいまいである²⁾。現実の限界資本係数 C の大きさが資本家が必要と考える C_r に等しいときに、それまでの産出量の増加率を維持するのか、それとも生産の水準を維持するのか、さらには、成長率を加速させるのかは規定されないままであるのに、 G_w を、「均衡成長率」として扱ったのである。Harrod も認めているように、 C と C_r の状況を比較して、各企業が手持ち資本の過不足を判断するのは合理的ではない。前期に資本の過剰または不足があったのであれば、今期の資本形成は、 $C=C_r$ が実現されていても、前期の態度をそのまま継続するのは合理的でないのであるから、 C と C_r の比較によって資本の過不足を判断して、資本蓄積態度を決定することも合理的ではなくなる。 G と G_w の不一致が生じているとき、それが C と C_r の不一致に起因するのであっても、各企業が、この基準によってのみ資本の過不足を判断することはできず、前期の操業度と在庫率が適正水準にあったときにのみ、この基準が合理的なものとなる³⁾。以上の諸点からして、Harrod は批判にこたえて、 G_w を「均衡成長率」と規定するのではなく、たんに貯蓄主体の希望する貯蓄率と各企業が所有する現存の固定資本と流動資本財の量に関していただく満足状態という二重の満足状態がみたされたときの成長率という、保証成長率の定義式として規定することに修正した。したがって、保証成長率 G_w は、社会全体としての資本家が所有する生産設備の適正な操業水準と在庫率の適成水準が維持され続けるときに、経済主体が希望する貯蓄に均等な水準で新投資がなされるときに有効需要水準とその投資 - 消費率をみたしたときに達成されうる経済全体の成長率を示すことになる。したがって、Harrod は、 G を規定する(1)式を導くときに彼が想定したように G_w においても貯蓄投資の均等が充足されているというとき、資本主義経済のもとで、代表的企業者が行う「長期期待」にもとづく投資決定について、たんに血気に依存するだろうと述べているだけであって、保証成長率の定式化には、この投

資決定という企業家の行動に関する満足状態は組み込まれていないのである。 G_w の概念が、Harrod がいう二重の満足状態が充足されているときの成長率であるとする、貯蓄投資の均等ということについて注意しておく必要がある。すでにふれたように、Harrod は G の定式化において、

$$sY=I, \quad (4)$$

$$I=\Delta K \quad (5)$$

(4)、(5)を〔I〕の著作では前提にしているし、 G の方程式は「自明の理」であるとして扱っている。〔II〕でも、(1)式は「投資が常に必ず貯蓄に等しいという事実の動学版である」としている。したがって、(4)式は、生産物の需給一致の均衡条件式ではなく、たんなる統計的にみた事実的恒等関係の定式化にすぎなくなる。とすれば、現実の資本主義経済のもとで、各資本家が、「長期期待」にもとづいて決定する結果が合成された社会全体の新投資需要の水準は(4)式の I と等しくないかも知れないことになる。新投資需要の水準と社会の貯蓄主体が自発的にとった貯蓄水準のもとで可能となる現実に実行される新投資水準、したがってそれが現存資本設備に附加されることを示す(5)式の ΔK にちょうど等しい大きさには必ずしもなっていないのである。だから、Harrod の G は、商品市場での超過需要や、超過供給が発生している状態をも扱うことになる。⁴⁾

Harrod が G と G_w の概念を使って短期の「不安定性」を論証しようとするときには、現実成長率 G において貯蓄主体も希望しうる貯蓄率が実現していないし、各企業にあっても生産物市場での需給均等は保証されておらず、そのことが現実の C が C_r から乖離している状態としてあらわされていることになる。 C の C_r からの乖離は操業度や在庫率が不適正で過度操業や遊休設備の発生という事態を反映している。

以上でみてきたように、Harrod の保証成長率 G_w は、資本家の短期期待が充たされており必要限界資本係数が実現されているときに、各貯蓄主体が望ましいと考える貯蓄の水準にちょうど等しい量だけの新投資需要があるならば達成される成長率である。Harrod のこの G_w とは区別して、J. Robinson らは、代表的企業の行動上のパラメーターを明示して投資行動に組みこんだ「望まし

い成長率」ないし、「望ましい蓄積率」を提示している⁵⁾。保証成長率と区別された、「望ましい成長率」については、後にみることにする。

- 2) こういった指摘は、J. Robinson によってもなされている。次の文献参照。
J. Robinson, 1962. (p.51.) 邦訳 (1963) (p.76)。
- 3) のちに検討するように、Harrod は操業度の正常状態が G と G_w が乖離する限り実現しないという意味での一時的不均衡を常態とみているが、操業度は explicit には分析枠組に登場しない。 C と C_r の乖離として扱う。
- 4) 貯蓄投資の均等関係のとり扱い方において、三とおりのものがありうることに ついては、J. Robinson も言及している。J. Robinson, 1962. (前出)。(p.40-41), 邦訳 (p.60-62)
- 5) J. Robinson, 1962. 前出(p.51-)。次の文献が積極的な展開をしている。足立英之, 1982, ch.8 (p.197-)

2-3 Harrod の Stagnation Thesis

(1) $G_w > G_n$ の状態。

Harrod は、基本方程式をつかって G と G_w の不一致から、景気循環の説明原理を導きだすだけでなく、成熟した先進資本主義諸国や低開発諸国の経済状態の長期的動態に関して分析しうるものとして G_w と G_n の関係を使用した。ここでは、“Stagnation thesis” と呼ばれるものの動学版として Harrod が主張するものの内容をみておく。

Harrod は、保証成長率 G_w と、自然成長率 G_n の関係において、 G_w が G_n より高い水準に維持される限り、経済の長期停滞傾向が不可避であるとした。その理由をみよう。

(2)と(3a)式より、 $G_w > G_n$ のときには、

$$sd > s_0 \quad (6)$$

となる。ところが、現実成長率 G は、失業が存在する限りにおいて G_n より高い率を維持することが可能であるが、完全雇用の達成以降は、その状態を持続させることは不可能となる。現実成長率 G の長期的上限界は、自然成長率 G_n によって画されざるをえない。したがって、現実成長率 G は保証成長率 G_w を長期的には下まわらざるをえない。このとき、短期「不安定性原理」の作用に

より G は累積的不況過程をたどることになる。資本主義を維持しようとする政府は、このとき拡張主義的政策を採用して、 G を G_w に接近させようとする。しかし、 G の上昇がすすみうる上限は G_n であり、 G_n は G_w より低い水準にあるから、結局、どのような状態から出発しても G は長期的には G_w を下まわらざるをえないことになる。Harrod は、これを「貯蓄過剰」の状態とよび、Stagnation thesis の動学版とみなす。この停滞の兆候が1960年代の後半になって、アメリカおよびイギリスで現れはじめたとみている。

Harrod が、過剰貯蓄とよぶのは、(6)式で示されるように、 G が G_n に一定期間にわたって接近しつつあるとき、したがって、現実成長率が最大可能成長率の上限に近い状態で達成されているときでも、社会の貯蓄主体が望ましいと考える貯蓄は、当該資本主義社会で達成可能な自然成長率が要請する必要貯蓄を超過しつづける状態におかれているからである。

(2) 企業貯蓄 S_d について

Harrod が、現実成長率 G を導きだすときには、貯蓄＝投資という問題から導きだしていながら、過剰貯蓄（や過少貯蓄）などの投資の不均等を議論のなかで重視することは一見矛盾があるように見える。国民所得統計勘定のうえでの定義的に恒等的な貯蓄と投資という概念を用いながら、しかも Harrod は、保証成長率 G_w に関して、さきに検討したように、「均衡成長率」を規定するという考えを撤回してたんなる、保証成長率の定義式としてあつかっている。したがって、生産物市場の需給均衡の条件から導きだされる貯蓄＝投資という均衡条件としての扱いも彼の分析のなかではとり入れられていない。Harrod が重視する、経済の各主体が希望する貯蓄という概念を吟味しておくことが必要である。

Harrod [I] では、貯蓄の供給に関する長い分析をおこなっているが、諸個人（労働者や資本家の両方を含む）と法人の自発的貯蓄が、所得の一定割合として示しうるということ以上の結論が導きだされてはいない。しかし、[I]での「基本定理」の扱いにおいてすでに、 G_w が G_n より大であるか、小であるかに応じて、貯蓄が有害になったり、美德になったりするということを述べてお

り、〔Ⅱ〕での停滞仮説の原型を提示している。Harrod の〔Ⅱ〕では、貯蓄の供給に関して、特別の一章を割いて論じることはしていない。Harrod の各主体が希望する貯蓄の概念と、貯蓄と投資の不均等を論理のなかに持ちこむことに関する必要性に関しては、〔Ⅰ〕、〔Ⅱ〕よりも、“Money”〔Ⅲ〕(1969)において論じられている。そこで、これをみておくことにする。

Harrod は、〔Ⅲ〕において、Keynes の“General Theory”を根本から理解するために、Keynes の“A Treatise on Money”に立ち戻ることが必要であるとして、その理由の一つに、「投資と貯蓄」の取扱いかたに関して、“A Treatise on Money”から学ぶべきだという点をあげている⁶⁾。Keynes が、『貨幣論』においては、貯蓄・投資の不均衡を導入して、彼の「基本方程式」で需要インフレーションを論じたからである。『貨幣論』における Keynes の企業者の『正常報酬』に関する定義を動的なものに修正して、景気循環論や成長理論において役立つせようとするのが Harrod である。Harrod は、Keynes の『貨幣論』における企業者の『正常報酬』が、「企業者をして現在の生産水準を増減させることなく維持しようとする報酬の水準」としているのを次のように修正する。企業者が生産水準を「正常成長率」よりも大きくもなく、小さくもない率で増加させようとする動機を与える報酬を「企業者の正常報酬」とする。

資本家の利潤は、現実にはこのように規定された Harrod の「正常報酬」より上まわるか下まわるかするものである。この「企業者の正常報酬」が実現したときに、企業者が望ましいと考える企業貯蓄が「正常貯蓄」であるとする。Harrod は〔Ⅲ〕においては、各主体が行なおうとする貯蓄の一定水準が存在するという観念を受け入れて、それを所得のある割合で示して sd と呼んでいる。この sd には、企業貯蓄を含むが、それは Keynes の『貨幣論』の線にそって分離された企業貯蓄、すなわち、先の「正常企業貯蓄」のみである、としている。こうして、貯蓄と投資の間の不均等関係を得ることができるのは、国民所得統計が所得の一部に勘定されるもののある種の企業者所得を除外して『正常報酬』を定義し、それにもとづき sd を定義するからである。したがっ

て、「正常企業貯蓄」と他方で企業が生産水準が「正常成長率」以上または以下の率で変動する場合の企業の貯蓄の増減との間に区別を引くことによって、投資と貯蓄の不均等を許容しうるように、貯蓄・投資を定義しようとするのである。

以上みてきたように、Harrod の sd は、個人や家計の貯蓄を含むが、企業の「正常報酬」のある割合としての企業の「正常貯蓄」という考えが中心となっている。

(3) Harrod の過剰貯蓄対策

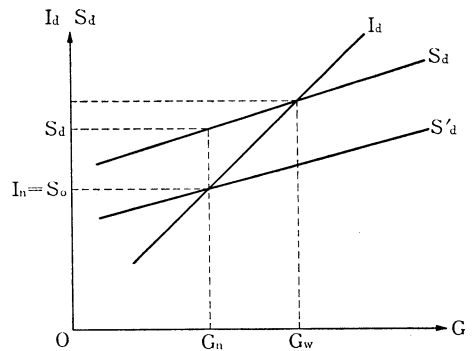
[Ⅱ]において、社会の希望する貯蓄量を総所得水準の増加関数とし、正常操業度を維持するのに必要とされる投資水準を総所得の成長率の増加関数として考えている。

図1は[Ⅱ]で Harrod が主張しているものを図示したものである。⁷⁾ G_w の点では、貯蓄主体が考える必要貯蓄量と、企業者が正常稼働を維持するのに必要と考える投資量が均衡している。両曲線の交点の左側においては希望する貯蓄量は、必要とされる投資量を上回ることになる。したがって、 $G_n < G_w$ のときには、

G_n の達成に必要とされる投資量がそのときの社会の希望する貯蓄量より下回ることになり、貯蓄過剰の状態が生じている。

図1の G_n の点においては、Harrod の G_n の定義により、正常操業度と完全雇用が実現されているが、貯蓄主体の満足は充されていない。したがって G_n の点に現実の成長率はとどまりえない要因を貯蓄主体の側からひきおこすことになり G は G_w との関係で短期不安定性に脅かされているということになる。 G_n を達成するのに必要な貯蓄 s_0 を、貯蓄主体が希望する貯蓄率はかな

図 1



り上回ることになる。

$G_w > G_n$ のときには、社会の貯蓄率をひきさげるために、希望される貯蓄曲線を Sd' にまで引き下げなければ、長期停滞からは脱出することが困難である。このために Harrod が提唱する政策は、現実の成長率が失業をともなう状況のときには拡張主義的政策をとり、 G を G_n 以上の率で増大させようという過剰貯蓄を利用する大規模な投資を喚起し、完全雇用の天井に突きあたった時点の政策は、政府が減税を実現し、赤字財政政策を採ることが必要だと考える。これは減税によって過剰貯蓄を解消させようとするものである。

しかし Harrod の sd 概念を吟味したときにみたように、「正常企業利潤」や「正常企業貯蓄」の削減が、過剰貯蓄の解消のために必要であることについてはまったく言及されていない。

したがって、 G_n を規定する諸要因が変化し、 G_n が従来に比して低い水準に引き下がったときに、過去の G_n のもとで形成されてきた現実成長率の長期的動向によって形成されてきた高い企業利潤の正常な水準についての資本家の観念が、いまだに修正されずに、高水準の「正常企業利潤」の獲得を期待し、それにもとづいて、高水準の「正常企業貯蓄」を実現しようとするところに、過剰貯蓄が発生し、長期停滞の原因となることを指摘しえていない。

6) Harrod. R. F, 1969. Ch7, Ch. 8 参照。

7) Harrod. R. F, 1973. Ch. 7. Harrod は Sd と Id の勾配 $Sd_0 < Id_0$ と仮定している。この根拠は、 Id の方が Sd より、成長率に対する感応度が大きいということである。このとき、商品市場でも需給の一時的均衡は充されない。

2-4 Harrod の停滞仮説の意義と問題点

Harrod が停滞仮説を説明するときの中心点は、保証成長率 G_w と自然成長率 G_n のあいだで $G_w > G_n$ の関係が成立するということである。 G_w と G_n はともに自由放任の資本主義のもとでは達成されがたい規範的な二つの成長率である。この二つの成長率の区別は Harrod によって導入されたもので、Harrod はこの区別を経済成長理論にとって基本的なものとして重視している。

そこで、あらためて G_n と G_w の概念を吟味しておく。

まず自然成長率 G_n について、 G_n は、社会の全体として生産過程（広義に理解する）に導入される技術の進歩率と、当該社会で可能な労働力供給の増加率の二要因によって規定される潜在的に可能な最大の成長率である。

Harrod は G_n を達成することを政府の政策目標に設定すべきだと考える。政府は G_n を達成するのに必要な社会的に最適な貯蓄率 s_0 を実現させるために財政政策を活用すべきであると考えている。このとき G_n は、社会的要因によって強く規定された先の二要因によって決定される点を強調している。したがって、技術的に最大可能な「国民総生産」の成長率が政策目標とすべき自然成長率の水準となるという考え方を拒否している。労働供給の増加と技術進歩に関して考慮に入れるべき次の諸点がとりあげられている。

労働供給の増加率をどのように考えるかはかなり複雑な問題である。人口増加率を与えられたとすると、労働年限の長さ、年間労働時間、週および一日の労働時間の動向、人々の余暇の選好度、さらに労働年限の長さに影響をおよぼす教育年数などの諸要因が考慮に入れられる必要を論じている。

技術進歩率については、経済学では技術進歩の内容を広義に理解する必要性を指摘したうえで、技術進歩率を規定する要因として、企業家の才覚、「血気」、政府の政策による企業家へ与える確信、熟練労働の具体的増加、などをあげている。また、社会全体の技術進歩率は、当該社会の産業部門別の最終需要構成における、各部門の労働生産性上昇率のバラツキとの対応によっても影響をうけると考えている。たとえば、輸出需要の伸び率が大きであるときに、輸出財生産部門に生産がシフトすれば、停滞的な部門に資源と労働が縛られている状態に比して、社会全体の技術進歩率は高められ、自然成長率の水準は高くなりうる。以上の労働供給の増加率と技術進歩率との二要因に作用する諸条件が、当該社会でどのような動向を迎えるかによって、自然成長率の水準は長期的には変化する。さらに自然成長率を押し下げることになるかも知れないが、人間の幸福の増進に寄与することが明白である、労働現場における自己管理の達成という問題や、田園の快適さや都市開発の制御という政府介入からなされるべき領域の問題の重要性を指摘している。これら利潤追求型の投資計画の規制の必要

性は、国内総生産を減少させること、したがって自然成長率をおし下げるかも知れない。この投資規制のために優れた人材の必要性が増大し、中央政府より、地方政府において適材を欠くかも知れないと考えている。

以上のような諸制約条件のもとにおいて、達成可能な最大の率として自然成長率の内容を、Harrod が考えている点は留意すべきことである。

次に G_w の概念にうつる。すでに G_w に関しては詳細に検討したように、企業・家計などの貯蓄主体が希望する貯蓄量にちょうど等しい投資が実行される場合の成長率であった。このときの問題点は、この各主体が希望する貯蓄量に照応させられる必要投資量と、各企業家が長期期待にもとづいて決定する投資量の水準が一致する保証は全くないということであった。Harrod は、資本家の投資決定がどうなるかは、企業家の「血気」に依存すると述べているだけである。

この G_w で Harrod は、社会の貯蓄主体の貯蓄態度の決定を一般化するのは誤まりだと考えているが、重要な要因の一つあげれば、所得の水準であるとしている。したがって C_r が一定のときに、各主体が所得のうち希望する貯蓄の割合を増大させれば、 G_w は上昇する。

G_w の他の規定要因 C_r については、全体としての技術進歩の性格や、需要構成のシフトが向かう部門の技術の性格によってきまると考えている。技術進歩の性格がどのような要因によって規定されるかに関する Harrod の見解もかなりあいまいである。しかし、 G_w は C_r の変化と逆方向に変動する。

以上 G_w と G_n の概念をあらためて吟味したが、Harrod は、なぜ $G_w > G_n$ の状況が発達した資本主義国において発生せざるをえないのかについて明確には述べていない。すなわち G_w が上昇した結果 G_n より大になったのか、あるいは G_n が低下した結果としてなのか、さらには両方のケースがともに発生したのかは不明なままである。Harrod の論述から推測しうるのは、 G_n が先にのべた諸制約要因の顕在化によって低下したと考えていること、および、第二次大戦後の高い成長率による所得水準の上昇が、貯蓄主体の貯蓄率をひきあげたことによって、 G_w が上昇したと判断しているということである。

Harrod は [Ⅲ]において、企業の「正常利潤率」や法人企業の「正常企業貯蓄」について論じてはいるが、 $G_w > G_n$ の状態をうみだすところの「過剰貯蓄」傾向に対する政策として財政政策を考え、財政黒字幅の減少あるいは財政赤字幅の増大を提唱するにとどまっている。独占的企業の利潤規制や「正常利潤」に関していただく観念の修正については論じていない。財政赤字政策が国債管理上の困難を継続的にうみだし、過剰貯蓄解消策としての財政赤字政策に限界があるときには、法人企業の「正常利潤」期待の観念の変更が必要な政策となる。Harrod の「過剰貯蓄」解消策の代案は、貿易差額における黒字幅の増大ということになる。これがもたらす世界景気への負の効果が問題となるときには、この対策にも限界がある。

Harrod の停滞仮説は現代資本主義の長期傾向を分析するうえできわめて有効な内容を含むといえるが、その難点は、資本家の蓄積態度、新投資決定態度を基軸に設定した成長率概念が不在であることに求められるかもしれない。資本蓄積や新投資決定に関する資本家の行動が経済の運動のなかで占める基本的な意義に関する Harrod の理解は明白にされていない。資本蓄積の果たす役割が現代資本主義のもとで変化したのか、すべきなのかも明示的にはふれられていない。しかし、現代の目標として追求すべき G_n の達成が可能と考えるのは、資本家の投資行動が政策によって容易に制御しうるという楽観が支配しているのかもしれない。資本蓄積と所得分配の対応関係の考察も explicit にはでてこない。他方で、労働者階級の賃上げ行動に対する所得政策の必要性が強調されている。分配をめぐる階級対抗の側面は、所得政策によって制御すべきものとして、現実の経済の運動やそれに対する政策的対応からは分離されてとじこめられている。

3 J. Steindl の停滞仮説

J. Steindl は、第二次大戦前のアメリカ資本主義の停滞状況の解明を目的

とした著作“Maturity and Stagnation in American Capitalism”〔Ⅳ〕(1952)で、高い成長率のもとで形成されてきた貯蓄性向が継続しつづけると、経済が低い成長に陥ったときに高い貯蓄性向が調整できず永続的な不況に直面することになると主張した。Steindl は、近年に再び、この停滞仮説を提起した。“Stagnation theory and Stagnation policy”〔Ⅴ〕(1979)において、第二次大戦前の停滞から、戦後の1950年代と1960年代の高い成長への転換と、そこから1970年代の低い成長への転換を事実的諸要因で説明するとともに、Steindl は Harrod の基本方程式の拡張という形で彼自身の maturity theorem を〔Ⅳ〕とちがって簡潔に定式化して提示した。ここでは〔Ⅴ〕にしたがって、Steindl の停滞仮説を検討することにする。

3-1 Harrod の基本方程式の拡張

Steindl は、Harrod の基本方程式(1)を次の二点の修正を加えることによって拡張した。第一には、Harrod が限界資本係数によって示したものを、技術的要因としての「資本—正常産出量」比率と、有効需要水準の変動によって規定される「資本設備の操業度」の積で示す。このことによって、現実の経済における重要な変数である「操業度」を明示的にとりあつかうことが可能となる。

第二には、Harrod は、貯蓄、投資を純概念で用いているが、Steindl はそれを粗概念に置きかえる。この理由は、資本家が投下した資本設備に関して、ある期待寿命を想定し、それにもとづいて行う一定の減価償却基金の積立額としての貯蓄と、現実の経済条件によって規定された資本設備の現実の寿命があり、その現実の寿命によって現実にドロップ・アウトされる資本設備の量、したがって置換投資の大きさとの間の関係を分析にもちこむためである。減価償却による貯蓄と置換投資は、経済のある種の均衡条件が充される状況のもとでは均等になる。たとえば当該の経済が単純再生産の状態を持続させているときには期待された設備寿命と現実の寿命が一致している。しかし、一般には、両者は一致しない。Harrod は、両者が一致すると仮定して、純投資と純貯蓄の概念によって、経済成長や景気循環を論じることが可能となった。

3-2 Steindl の基本方程式

上記の二点の修正をくわえた Steindl の基本方程式は次のとおりである。

Harrod の現実成長率 G の規定式

$$G = s/C$$

において、 Y^* を所与の資本設備 K のもとでの正常粗産出量とし、現実の粗産出量 Y と Y^* の比を操業度として定義し、操業度を δ と置く。すると、

$$Y = \delta Y^* \quad (7)$$

となる。Steindl は、資本設備 K と正常粗産出量 Y^* の関係は、限界と平均で一致すること、したがって K/Y^* を v とすると、 v は每期不変となることを仮定している。

$$K = vY^* \quad v = \text{const.} \quad (8)$$

である。(7)と(8)の関係から、Harrod (1)の左辺 G は、(7)式より、 $\Delta Y = \Delta \delta Y^* + \delta \Delta Y^*$ となるので、

$$G = \frac{\Delta Y}{Y} = \frac{\Delta \delta}{\delta} + \frac{\Delta K}{K} \quad (9)$$

となる。 G は操業度の変化率と資本設備の増加率 = 資本蓄積率によって規定される。

ところで、粗投資 I は、新投資 + 置換投資であるから、drop-out 率を d_r とすると、

$$I = \Delta K + d_r \cdot K \quad (10)$$

となる。また、粗貯蓄 S は現実の粗産出量から貯蓄される比率を s とし、粗資本設備の減価償却率を d_p とすると、

$$S = sY + d_p \cdot K \quad (11)$$

となる。粗生産物の需給一致のためには、粗貯蓄と粗投資の均衡、したがって、

$$S = I \quad (12)$$

が均衡条件式となる。

(12)式に、(7)、(8)を考慮して(10)、(11)式を代入すると、

$$s \cdot \frac{\delta}{v} \cdot K + d_p \cdot K = \Delta K + d_r \cdot K \quad (13)$$

(13)より, 資本設備の増加率を g とおくと,

$$g = \frac{\Delta K}{K} = (s/v) \cdot \delta + (d_p - d_r) \quad (14)$$

を得る。(14)を(9)式に代入すると, 粗生産の成長率は, δ の変化率を $\hat{\delta}$ とおくと,

$$G = \hat{\delta} + g = \hat{\delta} + \left(\frac{s}{v}\right) \cdot \delta + (d_p - d_r) \quad (15)$$

となる。この(15)式が, Harrod の現実成長率を示す(1)式の拡張版である。

毎期正常操業度が持続するときには操業度の変化率は零となり, かつ正常操業度を $\delta^* = 1$ と定義し, この条件が充されつづける成長率は(15)式よりもとめることができる。

Harrod の保証成長 G_w に対応するものは,

$$G_w = \frac{s}{v} + (d_p - d_r), \quad (16)$$

となる。ここで v は, Harrod の C_r に対応するものとなる。

$d_r = d_p$ の不一致の問題を無視すると, G と G_w の不一致は, もっぱら操業度の変化をひきおこすことによって, 経済を動かす。このとき, $G > G_w$ なら, 現実の操業度は正常操業度を上回ることになり, これが g をひきあげるように作用し, 短期不安定性原理が作用する。このとき, g の変化をひきおこす資本家の行動について Steindl は操業度の増加関数であり, さらに企業の内部留保率の増加関数でもあるとしてきわめて一般的な形で定式化している。すなわち,

$$g_t = \frac{1}{v} \varphi(\delta_{t-\tau}, S_{1t-\tau}), \quad \psi_\delta > 0, \quad \psi_{s1} > 0, \quad (17)$$

としている。(S_1 については, のちにふれる。)

Steindl は永続的不況の説明として, 何らかの外的条件により, G や g が低下したときには, それ以前の高い成長率に規定された S が容易に変化しえず, したがって, 生産物市場の需給均衡の維持のためには δ が低下し, さらに δ の低下は g を低下させ G を低成長状態に縛りつづけ, 過剰能力あるいは過小操業度の状態が持続すると考える。

3-3 Kalecki 型の貯蓄関数⁸⁾

Steindl は、社会全体の貯蓄率が、資本蓄積率や成長率が低下しても、容易には調整しえない根拠を所得分配の不変性に求める。そして、所得分配率は資本設備の操業度によって強く規定されると考える。

(11)式と(15)の最右辺の第2項に登場する s が所得分配率やしたがって操業度にかに規定されるかをみる。

労働者階級の賃金総額 w 、資本家の純利潤を p とすると、粗産出量は、

$$Y = w + p + d_p \cdot vY^* \quad (18)$$

の関係をみだす。Steindl は、労働者の賃金総額を操業度に応じて変動する部分(直接生産部門の労働)と固定部分(間接労働部門)に分ける。

$$w = \lambda Y + \mu Y^* \quad Y \leq Y^* \quad (19)$$

(18)と(19)を考慮して、純利潤の資本設備量にたいする比率 p/K の代理として、純利潤の正常粗産出量に対する比率を求めてそれを $p(\delta)$ とすると、

$$p/Y^* = (1 - \lambda)\delta - \mu - d_p \cdot v = p(\delta) \quad (20)$$

$$p_\delta > 0,$$

となる。 $p(u)$ は、操業度 δ の増加関数となるが、(20)より、 λ や μ の減少関数でもある。 λ 、 μ は雇用状態だけでなく、実質賃金率という分配要因にも依存している。操業度の変化によって雇用量が変動しても、実質賃金率が変化すれば λY は変化しないかもしれないことに留意すべきである。

労働者の賃金所得の貯蓄率 s_2 と資本家の純利潤からの貯蓄率 s_1 を区別すると、それぞれの貯蓄額は、

$$S_1 = (s_1 p(\delta) + d_p \cdot v) Y^*$$

$$S_2 = s_2 (\delta - p(\delta) - d_p v) Y^* \quad S = S_1 + S_2$$

となる。したがって社会全体の貯蓄率は、(7)を考慮して、

$$S/Y^* = s(\delta) = [s_1 - (s_1 - s_2)\lambda]\delta - (s_1 - s_2)\mu + (1 - s_1)d_p v \quad (21)$$

と示せる。

(10)式の辺々を、それぞれ Y^* で除すと、

$$\frac{I}{Y^*} = \frac{\Delta K}{Y^*} + d_r \frac{K}{Y^*} = gv + d_r \cdot v \quad (10')$$

となる。(10)' と(11)より, 粗生産物の需給一致式は,

$$gv + d_r \cdot v = [s_1 - (s_1 - s_2)\lambda]\delta - (s_1 - s_2)\mu + (1 - s_1)d_p v$$

となる。したがって, (20)式を考慮して整理すると,

$$\begin{aligned} g &= [s_1 - (s_1 - s_2)\lambda]\delta/v - (s_1 - s_2)\mu/v + \{(1 - s_1)d_p - d_r\} \\ &= \frac{1}{v}(s_1 - s_2)p(\delta) + s_2(\delta/v - d_p) + (d_p - d_r) \end{aligned} \quad (22)$$

⁹⁾を得る。Steindl は, g でなく, 新投資の Y^* にたいする比率を求めているが(22)では資本蓄積率を明示的に示した。

8) Kalecki 1954

9) Steindl は, $(1 - \lambda)s_1 > s_2\lambda$ を仮定している。

3-4 均衡への調整メカニズム

Steindl は(22)式と同様の式において, 成熟した経済を, 「資本主義発展の先行する段階における高い成長率に適應して形成された利潤関数やそれが支配する状態」として定義している。 g が, 技術進歩の停滞や資本家の将来についての確信が崩壊することなどによって低下した場合, 粗生産物の需給一致の条件を示す(22)式から, 資本家と労働者の貯蓄率を示す s_1 と s_2 が不変のときには, 利潤関数 $p(\delta)$ と, 操業度 δ の一方または双方が低下しなければならないことがわかる。 δ の低下は, (17)式でみたように, さらに g を低下させるというように, 下方への不安定性が作用する。Steindl は, g の低下により, ドロップ・アウトされる資本設備の比率 d_r が増大することによって下方過程が停止されるかもしれないと考えている。もし政府の政策によって財政赤字が増大させられれば, それも下方への累積を停止させるかもしれない。 g の変化は, それにふさわしい貯蓄をつくりだすようなメカニズムが作用する。この調整メカニズムのなかで, 操業度の変化や, それによって生じる分配の変化は, 景気循環の各局面で発生する短期的調整メカニズムに属する。

長期の調整メカニズムとして Steindl が考えるものは, 利潤関数 (20式) の調整である。

低い成長率が支配しているとき、過剰設備が存在しはじめると資本家間の競争圧力が強まる。このとき、長期的には、正常な期待される操業度が確立されるためには、劣悪な設備をもち高い費用価格の資本家は駆逐されなければならない、そのためには産業の平均的な利潤マージンがひき下げられることが必要である。

設備の寿命の変化も、資本蓄積の変化に当該経済が調整されるプロセスでは役割をはたすことになる。低い成長率と操業度は、設備のドロップアウト率を高くし、それが(2)式の右辺の $d_p - d_r$ をその長期平均的な水準以下に引き下げることになる。 $d_p - d_r$ の引き下げが作用する限り、低い成長率への適応に役立つことになる。しかし、 $d_p - d_r$ の差の変化は、新しい均衡への移行の間に限り作用する。その新しい均衡水準は利潤関数のシフトやその結果としてのカレッキー型の貯蓄関数 $s(\delta)$ 、(2)式、のシフトによって確立される。

利潤関数や貯蓄関数のシフトによって、低い成長率のもとでの正常な操業度水準が受け入れられることになる。

3-5 Steindl の停滞仮説

独占の支配が確立されているときには、上記のような長期の調整メカニズムはもはや十分うまく作用しない。Steindl は、独占は他の独占との死活の価格戦を回避して、長期にわたる低操業水準を受け入れるようになり、調整役は、利潤関数ではなく、もっぱら操業度水準にわりあてられる。利潤関数、したがって貯蓄関数もリジッドなものとなる。独占企業が低い操業度水準を許容するようになると、そのことが設備投資や成長にたいして否定的な効果を与える。Harrod の過剰貯蓄の形成と同じ事態があらわれる。高い成長や資本蓄積水準の状況によって形成された利潤関数や貯蓄関数は下方シフトされることなく、操業度水準が正常水準を下回る状況が持続し、低い資本蓄積率が支配する長期停滞に陥ることになる。

そこで、問題は、なぜ最初の資本蓄積率の低下や低成長がはじまったのかということになる。

Steindl は、これについて技術革新の波がすぎざったことも影響するかも知れないと考えるように変化してきている。しかし、中心点は、独占資本家による利潤関数の上方へのシフトによると考えている。独占資本が利潤マージン、あるいはマーク・アップをひきあげたことが最初の原因だと考えているのである。独占資本のマーク・アップの引きあげは、他部門からの利潤の再分配という点を除けば、経済全体の利潤率をひきあげることは不可能である。経済全体としての利潤の水準は経済全体の資本蓄積の水準によって規定されている。したがって独占資本の利潤マーク・アップの引きあげは、(2)式で g が与えられたとき $p(\delta)$ の引きあげは、 δ したがって、経済全体の操業度水準のひきさげという結果を導くことになる。

これが、設備投資決定にあたって、資本家はより一層の過剰設備の発生を怖れることから、慎重な態度にさせて、マイナスの効果をおよぼすことになる。したがって、次期には、設備投資がひきさげられる。そして成長率が低下する。

Steindl が、高成長の結果がもたらした資本蓄積への負のフィード・バック効果を与える諸現象として指摘するのは、次の5点である。

① 高成長の過程で $d_p - d_r$ の差は拡大した。その結果、過剰設備が大量に存在するという形態で現われた δ の低下と、低い新投資水準の併存が生じた。これは、新設備投資が過剰な減価償却基金によってまかなわれたことを意味する。

② 多くの国において、高成長の結果個人貯蓄率が高められた。(2)式より s_g の増大は g が与えられたときには、 $p(\delta)$ や δ の低下を招き、利潤率を低下させる。クローズド・システムのもとでは、企業が負債を増大させていないとすれば、個人貯蓄の増大は政府によって借り入れられなければ、一層悪い事態をもたらす。

③ 第二次大戦後、アメリカからの導入技術によって、技術革新をなしとげていた国々が、アメリカにキャッチ・アップすることで導入技術の源泉が枯渇し、このことが(2)式左辺の g を低下させた。

④ 環境問題とエネルギー問題が重大な問題となった。これは、直接には各

産業の負担を増大させた。その負担は多くの場合に消費者に転嫁されはした。エネルギーと環境問題は企業の確信に負の効果を与えた。

⑤ 新しい経済環境のもっとも強力なものは、政府の完全雇用や成長への政策的対応の態度の変化である。アメリカと西独の政府が最初に態度を変化させ、しだいに他国へも波及した。これが、 g を低下させる効果をもった。

①～⑤が正しいとすれば、しばらく低成長を予想せざるをえない。しかし、資本主義体制が、この低成長に順応できるかという点、それが可能であるためには、利潤関数の下方シフトが必要となる。しかし、独占の支配のもとでは、価格のひき上げは回避されておりさきにもたように、調整はもっぱら操業度の低下によっておこなわれている。これが、スタグネーションへの傾向をつくりだしている。

以上が、Steindl の停滞仮説の内容である。

3-6 Steindl の停滞仮説の意義と問題点

Steindl の場合には、Harrod とちがって、単一の基本方程式(15式あるいは同様の(2)式を用いて停滞を解明しようとする。Steindl の(2)式は、貯蓄投資の均衡条件式であり、短期の粗生産物の需給一致がつねに達成されているとみる。長期停滞という問題の解明にとっては、短期的（あるいは一時的）な生産物市場の需給一致（Keynes の意味での短期均衡が充されている）状態の想定は許容されるであろう。Harrod の場合には、一時的均衡の成立過程で再び変化が生じることによって、常に短期均衡も成立していないのであって、一時的均衡から別の一時的均衡への移行過程が問題ではなく、常に動学的過程から不均衡が発生している。

Steindl は、資本蓄積率を、過去の操業度の水準および、過去の内部蓄積の水準のいずれもの増加関数として定式化している。資本蓄積率の変動に独立変数の役割が与えられている。資本蓄積率は過去の既知の二変数の水準によって先決された結果として、今期の需給状態が決まり、それに照応して操業度の今期の水準とそれに規定される分配要因が決まると考えている点で Keynes 的な

貯蓄—投資の所得，分配，操業度決定の理論を基礎としている。資本蓄積率，利潤率，操業度水準を明示的に取り扱い，階級対立視点にもとづいている点において優れている。

Steindl の停滞仮説の特徴の一つは，独占資本の存在を前提にし，独占的経済行動から停滞を説明しようとする点にみられる。

独占の成立以前では，不況期の調整メカニズムは，短期的には操業度水準であるが，長期的な新均衡状態への復帰の過程では利潤関数の下方へのシフトであった。これは，不況期における各資本家間の激烈な死活をかけた価格戦を武器とする競争のメカニズムである。この競争過程で，旧技術条件のもとでしか生産しえないものは高い費用価格と低い利潤マージンに直面し駆逐されていく。この旧設備の駆逐が，新しい均衡状態での正常操業度水準再確立のための必要条件となっている。このプロセスでは攻撃的な資本家が自己の技術水準の優位さ，低費用価格を基礎とする利潤マージンの切り下げ，利潤関数の下方へのシフトが重要な役割を演じている。

ところが，独占資本の支配する経済構造のもとでは，どの寡占企業も限界企業であるという位置にあることから，死活を制する激烈な価格戦が回避され，各企業とも短期の需給不均衡への対応としてだけでなく，資本蓄積の長期平均的水準が下方へシフトしたときにも，新しい蓄積の低水準や低成長率の支配する状況への対応も操業度調整によってのみなされる。したがって，価格戦が回避され，利潤マージンの切り下げ，利潤関数の下方シフトは発生しないままである。これは，蓄積率の低下にもかかわらず，利潤からの貯蓄がこれまでどおり維持されつづけることになり，過剰貯蓄状態をひきおこしている。過剰貯蓄は操業度の低下によって処理されることになる。これは式右辺で $p(\delta)$ が維持されるときに， δ が低下することによってのみ，低下した g の水準との均衡が達成されることから容易にわかる。

以上の諸点は，Harrod の停滞仮説において明示的にとり扱われていない論点であり重要な点である。

しかし，Steindl の理論には，資本蓄積率の決定に不十分さがあり，事実上，

外生的に決定される変数として扱われている。

資本蓄積率の長期的動向については外生変数としての扱いが許容されるかもしれない。資本蓄積率の長期平均的傾向が問題になるとき、すでに3-4でみた①～⑤の諸要因のうちとくに②～⑤の要因は蓄積の上限も規定するものとなりうる。資本蓄積率の決定についての短期的要因と長期的要因は明確に区別して論じられる必要がある。

停滞仮説は、資本蓄積率の長期的平均ないし、その上限界について、それがいかにして、いかなる要因によって低下せしめられざるをえなくなるかが解明されなければ十分とはいえない。Harrod はそれを、自然成長率概念でとりあつかっているのであるが、Steindl の場合には、自然成長率の概念に対応するものが登場しない。⑤の要因の説明において、資本制のもとで高雇用水準の持続がうみだす、資本制の維持にとって、不都合な事態が出現したことについて議論をしてはいる。そのとき、長期の高成長が労働者階級の政治的態度の変化をそれほどはもたらさなかったが、彼らの経済的位置を強化し、それが労働者参加への要求を導出したと考えている。

Steindl の停滞仮説の基礎には、独占資本が独占利潤のマージンを低下させずに、逆にひきあげがなされる傾向、その結果としての操業度水準の低下、あるいは過剰能力の存在がしっかりと腰をおろしている。したがって高成長の時代は、何か外的諸条件の偶然的有利さによってのみ説明がされることになり、この有利な諸条件の消滅とともに、停滞傾向への舞い戻りが生じるという考えが支配的である。独占の成立＝過剰能力の存在という関連がSteindl の停滞仮説の根本だといえる。

資本制が高成長をとおして生産力水準をさらに高いレベルにひきあげた結果、その副産物としての負の効果というだけでなく、新しい生産力水準のもとで、資本制的生産関係の維持の客観的困難さの成熟という視点が欠けているようである。諸矛盾を列挙するもたんに現象をとりだしているだけであり、生産力と生産関係の矛盾という視角がない。もちろん、これは、Harrod の停滞仮説に関してもいいうることである。

4 現代資本主義と Stagnation

4-1 Harrod の過剰貯蓄状態の再定式化

すでにみたように、Harrod は資本家の決定する資本蓄積率に関する行動仮説を明示的にとり扱っていない。これを明示的に取り扱った J. Robinson らの期待成長率の定式化をより明快に示した文献に、足立英之『経済変動の理論』がある。これに従って、資本家の期待成長率を導入して Harrod の過剰貯蓄率を再定式化しておく。その際、操業度を明示的にとり入れた Steindl の(2)式を出発点としよう。(2)式を、再び示しておく、

$$g = \frac{1}{v}(s_1 - s_2)p(\delta) + s_2(\delta/v - d_p) + (d_p - d_r) \quad (2)$$

であった。この(2)式は、貯蓄—投資の均衡条件式であった。したがって貯蓄主体の行なう貯蓄計画と企業が行なう投資計画は、操業度 δ やそれに依存する $p(\delta)$ の変化を調整役として投資に均等な量の貯蓄が形成される。

したがって(2)式は、短期的均衡の存在が成立することを仮定している点で、さきの 2-3-(3) でみた図 1 が短期均衡の不安定を仮定しているのと異なる。

保証成長率を資本蓄積率 g を用いてあらわすと、(2)の右辺で、操業度が正常水準 δ^* のときに、社会が望ましいと考える粗貯蓄に等しいだけの粗投資量が形成されたときの資本蓄積率 g_w となる。したがって、 g_w を、

$$g_w = \frac{1}{v}(s_1^d - s_2^d)p(\delta^*) + s_2^d(\delta^*/v - d_p^d) + d^d \quad (2)$$

と定義する。つぎに、資本家が望ましいと考える粗投資の水準が達成されたときに実現する資本蓄積率を期待成長率 g_e とする。すると、 g_e は g_w と等しくなる必然性はない。また g_e は、Harrod の自然成長率によって規定される資本蓄積率を g_n とすると、長期的にはそれに関する期待を反映して修正されるが、 g_e が短期的には g_n を上回ることはありうる。 g_e を達成しようとするところから資本家が計画する投資量を必要投資量と呼ぶ。

必要投資量は, Steindl と同様に, 操業度の増加関数とする。投資関数, 貯蓄関数は,

$$I_d = \psi(\delta), \quad \psi_\delta > 0, \quad (24)$$

$$S_d = \phi[s, p(\delta)] = \phi(\delta), \quad \phi_\delta > 0, \quad (25)$$

となる。

$g_w > g_n$ の場合には過剰貯蓄の状態となることを, Harrod の図1 と異なる仕方でも示しておく。短期均衡の成立を仮定すると,

$$\phi_\delta > \psi_\delta \quad (26)$$

である。横軸は, Harrod と異なり, 操業度を取り, 縦軸に Harrod と同様に貯蓄と投資をとる。各主体の均衡がすべて充され, かつそれが自然成長率に等しい場合は, 図2 で示されており, これは, J. Robinson の「黄金時代」¹⁰⁾ のケースにあたる。

各資本家が正常操業度のもので望ましいと考える蓄積率を達成するのに必要な投資量と正常操業度の垂直線は交わり, g_w ともその点で交わっている。しかもそのときの蓄積率は自然成長率によって規定される蓄積率に等しい。このような黄金時代の達成は, きわめて困難であり, 自由放任の資本主義のもとでは, ほとんど発生しない偶然でしかありえない。これは, Harrod の $G_w = G_n$ の条件にさらに, 資本家の期待成長率 G_e の均等が加わるものである。

$g_w > g_n$ が Harrod の停滞仮説を成立させるケースであるが, 現実の一時的均衡の成立のときに達成される現実の蓄積率 g と g_n との関係で, $g > g_n$ の場合と $g \leq g_n$ の場合に細分される。図3は $g > g_n$ のケースを示し, 図4は $g \leq g_n$ のケースが示されている。足立前掲著と異なるのは, 資本家の期待成長率の扱

図 2

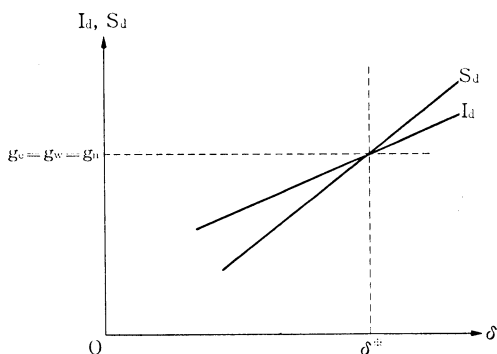


図 3

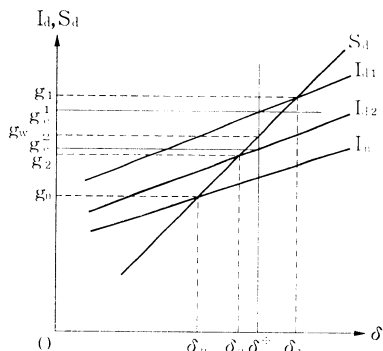
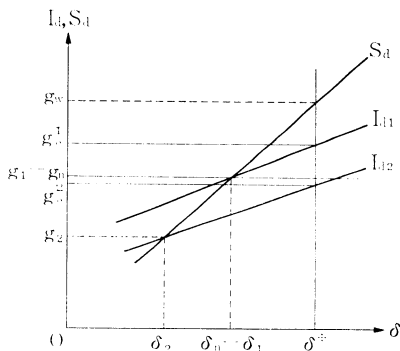


図 4



いを我々は外生的に所与としたままであり、さらに Steindl の操業度を調整変数とする定式化をストレートに強調している点である。

図3において、資本家の期待成長率が g_e^1 、 I_{d1} のときには現実の蓄積率 g は $\delta_1 > \delta^*$ のもとでのみ達成される。しかし、 $g_1 > g_n$ であるから、不完全雇用のもとでのみ実現しうる蓄積率である。 g_e が g_e^2 のとき、 I_d^2 と S_d との交点で実現する g_2 のときには操業度は、 δ_2 であり $\delta_2 < \delta^*$ となり正常操業度以下となる。このときには、 $g_2 > g_n$ となっているから長期的には達成されえない。したがって I_d は I_n 以下にまで下方にシフトされなければならない。ところが、 I_n にまでちょうど下方シフトしたとしても、完全雇用条件は充されているが、操業度は正常操業度以下となる。この需要水準のもとでの正常操業度の達成のためには、各資本家のあいだで、とくに独占資本のあいだでの“cut throat competition”が展開され、設備の駆逐がなされなければならない。Steindl が考えたように、これを回避すれば、低操業度のもとでも資本の要求利潤マーク・アップは低下せず、一層操業度の低下という事態になる。

あるいは、低操業度のもとでは、独占の価格戦が回避されたとしても、単位あたりコストは、増大する可能性は大である。これは、「Harrod の二分法」からも主張できる。このときには、利潤率は低下する。このとき、操業度は低下する。この低下を阻止するために、Steindl の主張のように、利潤関数を上

方へシフトさせることになることや操業度は低下する。こうして、操業度の低下がさらにすすむと、失業が発生する。

図4では、 $g \leq g_n$ の場合を示している。 $g < g_n$ のときには、失業と過剰設備の存在する長期停滞の場合が示されている。

以上のように、Harrod が定式化したように $G_w > G_n$ の場合、したがって $g_w > g_n$ のときには、どのような状態から出発しようとする場合には、経済は停滞状態に陥る。この回避策は I_d の上方シフトでは、不十分であり、同時に S_d の下方へのシフトを実現させ $G_w = G_n$ を達成しなければならないことになる。これが Harrod が停滞仮説からひき出す政策的勧告である。

10) Robinson, J. 1962, p. 52 (訳78—79)

4-2 資本蓄積の停滞と過剰貯蓄

$g_w > g_n$ の状態が解消されない限り、資本制のもとで経済は全体としての産業の操業度の低下、過剰設備が大量に発生し、同時に失業率は高水準となり、いわば労働力の過剰も存在しつづけるという意味で長期的な停滞現象が避けられなくなる。

それでは、 $g_w > g_n$ あるいは、 $g_w > g_n$ の状態はなぜ発生したのであろうか。この問題にたいする解答は現代資本主義の実証的研究をまつほかない。これは別の機会に試みる必要がある課題である。

理論的には g_n の低下と g_w の上昇の双方とも発生しうるし、その現実の根拠もないわけではない。

g_n の低下は、労働生産性の上昇率と労働供給の増加率の双方が低下すれば生じる。労働生産性の上昇率 α の低下を、技術進歩率の低下によると考え、技術進歩率は科学技術の発明・発見に主として依存するとして、これらの停滞から説明する見解は不十分である。科学・技術上の独自の発見がなければ、技術進歩はなく、労働生産性の上昇率は低下することが根拠のあることだとしても、Harrod も主張するように、経済学では技術的見地よりも広義に技術進歩や労働生産性の上昇をとらえるべきである。熟練労働の量や質、労働者の労働に対

する積極的態度、労働者の科学的判断力の水準などは、明らかに重要な α の規定要因である。また、科学、技術上の発見それ自体も、それに投下する資金量に大きく依存することを考えると、きわめて強く社会的要因によって規定されることがいえる。私的独占資本のもとで研究開発費をどの程度投下しうるかは、独占資本の資金調達力や投下資金回収の可能性に依存する。これらの要因は、資本蓄積の増加関数であるといえる。もちろん蓄積の停滞が独占資本間の競争を激化させる限りにおいて、競争の刺戟は研究開発投資を増大させる。しかし、このもとでは不確実性は一層増大している。

技術進歩率を規定する研究開発は公的な形態でも現代資本主義では大規模に行なわれている。この公的研究開発は研究開発投資資金の巨額さと、リスクの大きさから要請されるものであるが、この公的研究開発は私的独占資本間での特別利潤発生機会を減少させる。

労働生産性の上昇率が狭義の物的財貨基準で測定される限りで、環境問題への対処の必要性は、 α を低下させる。

以上のように労働生産性上昇率や技術進歩率は、経済的、社会的要因によって内生的に決定されるものである。技術革新の波がなにか外生的に与えられて、天からふってくるというような取り扱いはこの点で正しくない。

労働供給の増加率も、すでに Harrod の自然成長率概念を検討したときにみたように、人口学的問題を基礎に置くとしても、社会的諸要因で大きく左右されるものである。労働供給の絶対的水準での増加率が一定であっても、産業部門間の就業者構成比において、労働集約的部門からの労働節約的部門への移行が円滑にすすむかどうかは、労働集約部門の労働生産性の上昇率に依存するだけでなく、その部門での Scrap 化の進展にも依存する。

以上のように g_n の規定要因としての α と n は、社会的諸要因に大きく依存する。資本蓄積の低水準での持続は、この社会的諸要因をとおして α と n に負の効果をもつといえる。この関連以外に、現代資本主義のもとでの生産関係の桎梏作用が原因となって α と n の上昇率を鈍下させる。 α や n の増大のためには、現代資本主義のもとでの制度的諸条件の変革が必要となる。¹¹⁾

g_w の増大は、(23)式より利潤マーク・アップのひきあげと、将来に対する不確実性の増大が、労働者階級をして現在の支出を抑制させ、その結果 s_2 が増大すれば、 s_d が増大した結果としても生じうる。

平均資本係数 v の変化は、(23)式より g_w の変化とマイナスの関係にある。現代資本主義のもとでの v の動向については、実質賃金率が増大する限りで、環境規制が強化される限りで、増大させる作用をもつ。逆に、実質賃金率を停滞させ、デレギュレーションをすすめる限りで v を低下させる。現実の v の動向については、実証的に明らかにする以外にない。

g_w と g_n が現代資本主義のもとで $g_w > g_n$ となる根拠をみた。このときには g_e がどのように高くなろうとも、図3でみたように現実の g は停滞状態に辿りつく。

g の停滞に関して、Harrod 仮説でなく、Steindl のように現代資本主義のもとで g の停滞をもたらす社会的諸要因を指摘することは可能である。現代資本主義が高雇用水準の維持を不可能にすることについては別の機会に論じたことがあるのでそれに譲るが g_n が低下した状態では、従来に比してより低い g のもとで高雇用水準の達成が実現し、それを現代資本主義が許容しえないときには、やはり停滞現象が支配的となる。

g の停滞と過剰貯蓄の関連は、これまでの検討結果からつぎのようにいえる。

現代資本主義のもとで、巨大な生産力水準が達成されている。ところが、労働者階級の実質賃金や可処分所得の水準は上昇させられないか、あるいは低下させられる。一方では労働者消費に対して消費意欲がかきたてられはするが、他方において s_2 増大に対して社会的強制が働くことによって消費水準や、住宅購入は抑制される。労働者階級の消費水準が低水準に圧下されたままで、資本蓄積需要が停滞しつづける。生産能力は、低水準の有効需要に比して過剰となり、操業度は低下する。資本蓄積の高水準での持続が、現代資本主義のもとで不可能となり、必要でもなくなったもとで、なおかつ独占資本の利潤マージンの「適正水準」という観念が高水準にはりついたままになっている。この利潤マージンの高水準と労働者支出の抑制とが過剰貯蓄状態をうみだすのである。

独占資本の手元流動性の増大は、過剰貯蓄状態の現象にほかならない。

- 11) 拙稿「現代資本主義の生産力と生産関係・階級間対抗」『立命館経済学』第31巻第2号, 1982, 6。
- 12) 拙稿「資本制の存続条件としての産業予備軍」『立命館経済学』第30巻第3・4・5号, 1981, 12。

4-3 停滞現象下の矛盾

一国の独占資本にとっての過剰貯蓄の解消策は、輸出超過と財政赤字である。

$(X-M)$, $(G-T)$ を輸出超過と財政赤字とすると,

$$\frac{S}{Y} - \frac{(G-I)}{Y} - \frac{(X-M)}{Y} = \frac{I}{Y} \quad (27)$$

となるから、輸出超過率を x , 財政赤字率を b と示すと,

$$s - b - x = GC \quad (28)$$

の関係が成立する。

b や x を増大させることによって、 s の一部を吸収することが可能となる。輸出超過や財政赤字は有効需要を増大させるが、ここでの問題は、 g が低水準のまま推移するときの過剰貯蓄対策であり、 x と b の引きあげによって g をひきあげることが狙われるのではないことに注目すべきである。

しかし、世界全体でみれば資本主義諸国の x を一斉にひきあげることは不可能である。むしろ、ある国(々)の x の引きあげは、他の国(々)の x の値をマイナスにする。このマイナスの x をもつ国は、過剰貯蓄状態を一層強化させることになる。

b の増大は、資本主義世界が同時に一斉に行なうことが可能である。しかし、 b の増大が公債でまかなわれるときには、クラウディングアウト効果によって一層 g の低下を招くことになる可能性がある。公債の大量発行は、金利水準をひきあげる可能性があり、貨幣供給は貨幣需要が減退している Stagnation 下で増大させる必要性はないから、手元流動性が増大している独占資本は、不確実性の高い設備投資よりも、金融投機によるキャピタルゲインを選好する可能性がある。これが蓄積を低下させ、さらに企業のキャピタルゲインによる利潤

を増大させることで、過剰貯蓄状態を強めるかも知れない。

b の引きあげは、生産能力の過剰が支配しているもとでは、その現実の支出内容において生産力効果をもつものであってはならない。そのような大量の政府支出は軍需において道をみいだすことになる。

過剰貯蓄解消策としての b のひきあげは、 T の引き下げ、したがって減税によっても可能である。ところが、大量の公債累積は、そのことを困難にさせる。

過剰能力のはけ口を x の増大にもとめるときには、独占資本家の競争が国際市場裡において激化する。国内の中小弱小資本の資本破壊をおしすすめるだけでは、独占資本の過剰能力は解消しない。国際市場裡における独占資本間の競争は、外国の独占資本に打撃を与え、外国独占資本の支配する劣位の産業で資本価値の破壊をすすめる。しかし、独占資本間の競争は、ある限度内に制限されなければ資本制の生産関係を脅かす政治的状况をつくりだすことになる。競争の制限は、資本の価値破壊を遅滞させ、過剰能力の解消はマイルドなものにとどまり、停滞が長期化する。

x や b の引きあげも、結局、矛盾をはらんだものであり、その効果は操業度水準をひきあげはしても、過剰能力そのものを解消させず、資本破壊を遅滞させ限りで、過剰能力を助長することになる。

独占資本が x の引きあげで、国際関係からの障害でゆきづまると、自己のマーケットシェアを増大させる道は、他の資本の買収である。新投資は抑制されても、他企業の資本を買収することで生産量の増大を狙う。資本集中は産業資本でも銀行資本でも、国際市場裡においてすすめられる。しかし、このことは自国内設備の過剰傾向を強め、雇用も過剰となる。

参 考 文 献

足立英之 1982, 『経済変動の理論』, 日本経済新聞社。

Harrod, R. F., 1939, An essay in dynamic theory, Economic Journal. March, included in his, Economic Essay, 1972, (p. 254-277) 2nd ed. London, Macmillan.

[1] 1948, Towards a Dynamic Economics, London, Macmillan.

(邦訳『動態経済学序説』高橋長太郎, 鈴木諒一訳, 東洋経

- 済新報社 1953。)
- 1952, Supplement on dynamic theory, in his Economic Essay, (p. 278-290)
- 〔Ⅲ〕 1969, Money, London, Macmillan.
(邦訳、『貨幣』塩野谷九十九訳, 東洋経済新報社 1974。)
- 〔Ⅱ〕 1973, Economic Dynamics, Macmillan.
(邦訳『経済動学』丸善, 宮崎義一訳 1975)
- Kalecki, M. 1954, Theory of Economic Dynamics. Allen & Unwin.
1972, Essays in the Theory of Capitalist Economics, Cambridge up.
- Keynes, J. M. A Treatise on Money, 2 vols., London.
(邦訳『ケインズ全集』5, 6巻)
- 置 塩 信 雄 1977, 『現代経済学』筑摩書房。
1981, 『現代資本主義分析の課題』岩波書店。
- Robinson, J. 1956, The Accumulation of Capital, London, Macmillan.
(邦訳、『資本蓄積論』みすず書房, 杉山清次訳, 1957)
- 1962, Essays in the Theory of Economic Growth, London Macmillan.
(邦訳『経済成長論』東洋経済新報社山田克己訳, 1963)
& Wilkinson, F. 1377, What has become of employment policy, Cambridge Journal of Economics (1).
- Steindl, J. 1952, Maturity and Stagnation in American Capitalism, Oxford. Basil Black-well.
(邦訳、『アメリカ資本主義の成熟と停滞』日本評論社 宮崎義一, 笹原昭五, 鯨次成男, 1962)
- 1979, Stagnation theory and stagnation policy, Cambridge Journal of Economics 3, (p. 1-14).
- 篠 崎 敏 雄 1974, 『ハロッドの動学的経済学の研究』風間書房。